注３ **大学番号：６１６**

認可

［平成２６年度設置］

計画の区分：大学の設置

注１

京都看護大学　看護学部　看護学科

注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人京都育英館
平成２６年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　　総務部

職名・氏名　　部長（ブチョウ）　刈屋（カリヤ）　悌二（テイジ）

電話番号　　０７５-３１１-０１２３

（夜間）　　０９０-５１１９-３２９７

ＦＡＸ　　０７５-３１１-２００２

ｅ－mail　　t_kariya@kyotokango.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　）書きにて，現在の名称を記載してください。

例）　○○大学　△△学部
（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学新設の場合：「○○大学」
・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は，表題を修正してください。

３　大学番号の欄については、平成２６年３月２０日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目　　次

1　調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・　1

2　授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

3　施設・設備の整備状況，経費　・・・・・・・・・・・　１１

4　既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

5　教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

6　留意事項に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・　２５

7　その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人京都育英館

（2）大　学　名

京都看護大学

（3）大学の位置

〒６０４－８８４５
京都府京都市中京区壬生東高田町１－２１

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理事長	マツオ　ヒデタカ 松　尾　英　孝 （平成25年10月31日）		
学　　長	トヨダ　クミコ 豊　田　久美子 （平成26年4月1日）		
学部長	学長兼任		
学科長等	―		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２４年度に報告済の内容　→（24）
平成２６年度に報告する内容　→（26）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

（5） 調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ 様式は，平成２３年度開設の４年制の学科の場合（平成２６年度までの４年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が３年以下の場合には欄を削除し，５年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－① 調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士（看護学）	年 4	人 95	3年次 人 10	人 400	

（注）・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－② 調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 95 (－) [－]	人 －	人 － (－) [－]	人 －	人 － (－) [－]	人 －	人 － (－) [－]	人 －	1．2倍	
志願者数	379 (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]		
受験者数	346 (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]		
合格者数	160 (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]		
B 入学者数	114 (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]		
入学定員超過率 B／A	1.2		－		－		－			

（注）・ 数字は，平成２６年５月１日現在の数字を記入してください。
・ （ ）内には，編入学の状況について外数で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，(( ))書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年には「－」を記入してください。
・ [ ]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

学年＼対象年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[－] 114	[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	
２年次			[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	
３年次					[－] －	[－] －	[－] －	[－] －	
４年次							[－] －	[－] －	
計	[－] 114		[－] －		[－] －		[－] －		

（注）・　数字は，平成２６年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。

（５） 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等 【該当なし】

（注）・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ 様式は，平成２４年度開設の博士後期課程の場合（平成２６年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－① 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
	年	人	人	

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－② 調査対象研究科等の入学者の状況 【該当なし】

区分＼報告年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人	人 ( ) [ ]	人	人 ( ) [ ]	人	倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B／A								

（注）・ 数字は，平成２６年５月１日現在の数字を記入してください。
・（ ）内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・［ ］内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況　　【該当なし】

報告年度 / 学　年	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[　　]	[　　]	[　　]	[　　]	[　　]	[　　]	
２年次			[　　]	[　　]	[　　]	[　　]	
３年次					[　　]	[　　]	
計	[　　]		[　　]		[　　]		

（注）・　数字は，平成２６年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，<u>各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数</u>を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成26年度入学者	114 人	0 人	平成26年度	0 人	一 人		0 %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度入学者	一 人	一 人	平成27年度	人	人		一 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度入学者	一 人	一 人	平成28年度	人	人		一 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度入学者	一 人	一 人	平成29年度	人	人		一 %
合　計	114 人	0 人					0 %

（注）・ 数字は，平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第2位を四捨五入し，小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学　・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2　授業科目の概要

＜看護学部　看護学科＞

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
基礎科目	基礎ゼミ１	１前	1			3	4	4				
	基礎ゼミ２	１後	1			3	4	4				
	クリティカルシンキング	２前	1								兼１	
	基礎英語コミュニケーション	１前	1			1					兼２	
	中級英語コミュニケーション	１後	1			1					兼２	
	上級英語コミュニケーション１	２前		1		1					兼１	選択科目の英語か中国語から2単位を取得する
	上級英語コミュニケーション２	２後		1		1					兼１	
	基礎中国語コミュニケーション	２前		1							兼１	
	中級中国語コミュニケーション	２後		1							兼１	
	医学・看護英語リーディング	４前	1			1					兼１	
	医学・看護英語語彙	４後	1			1					兼１	
	スポーツとコミュニケーション	１前	1								兼１	
	情報リテラシー	１前	1								兼１	
	暮らしの中の統計処理	１後	1								兼１	
	哲学と倫理	１前		2							兼１	オムニバス選択科目から6単位以上取得すること
	死生学	４前		2							兼１	
	芸術と感性	１後		2							兼３	
	人間関係の心理学	１前		2							兼１	
	生涯学習論	４後		2							兼１	
	日常生活の科学	１前		2							兼１	
	法から見る医療	４前		2							兼１	選択科目から6単位以上取得すること
	経済から見る医療	４前		2							兼１	
	現代社会のしくみ	１前		2		1						
	家族とジェンダー	４前		2		1						
	京都の文化と暮らし	１後		2							兼１	
	異文化コミュニケーション論	１前		2							兼１	
専門基礎科目	健康論	１前	1				1					
	生命の科学	１前	1								兼１	
	微生物学	１前	1								兼１	
	形態機能学Ⅰ（解剖生理学）	１前	1								兼１	
	形態機能学Ⅱ（解剖生理学）	１後	1								兼１	
	形態機能学Ⅲ（生化学）	１後	1								兼１	
	栄養学	２前	1								兼１	
	病理学概論	１後	1								兼１	
	疾病と治療Ⅰ	１後	2								兼３	オムニバス
	疾病と治療Ⅱ	２前	2								兼４	オムニバス
	疾病と治療Ⅲ	２後	2								兼５	オムニバス
	薬理学	１後	1								兼１	
	代替治療と癒し	４後		1		1	1	1			兼１	オムニバス
	生涯発達論	１後	1				1					
	医療・看護倫理	１後	1			1	1					オムニバス
	臨床人間学	１後		1			1					選択科目から1単位以上取得すること
	臨床心理学	１後		1							兼１	
	医療コミュニケーション論	２前	1			2						オムニバス
	医療コミュニケーション論演習	２後	1			2						
	看護政策論	４後	1			1						
	公衆衛生学	２前	1			1						
	保健統計学	４前		1							兼１	選択科目から1単位以上取得すること
	関係法規	４前	1								兼１	
	社会福祉	１前	1			1						
	社会資源コーディネート論	４前		1		1						
専門科目	看護学原論	１前	1			1						
	臨床実践と看護理論	４前	1			1						
	生活行動援助論Ⅰ	１前	1					1				
	生活行動援助論演習Ⅰ	１後	2					2	1	2		
	生活行動援助論Ⅱ	１後	1				1					
	生活行動援助論演習Ⅱ	２前	2				1	1	1	2		

専門科目	看護現象と看護診断	２後	1			1						
	看護過程論	２前	1				1					
	ヘルス・フィジカルアセスメント	１後	1					1				
	ケアリングコミュニケーション	３前	1			2						集中
	看護教育論	４前		1			1					
	看護リフレクション	３前	1					1				集中
	看護管理・経営論	４前	1			1	1					オムニバス
	看護キャリア開発論	４後	1				1					
	医療安全	４前	1				1					
	災害看護論	４前	1						1		兼１	オムニバス
	災害看護技術演習	４後		1					1		兼１	
	国際看護論	４前	1			1			1			オムニバス
	看護技術強化演習	４後	1			4	8	8	5	6		集中
	在宅支援論	２前	2				1					
	在宅支援論演習	２後	2				1			1		
	家族支援論	２後		1			1		1			オムニバス
	公衆衛生看護学	２後	1			1						
	高齢者支援論	２前	2				1					
	高齢者支援論演習	２後	2			1	1		1			
	母性看護学	２前	2				1					
	母性看護学演習	２後	2				1	1				
	小児看護学	２前	2			1						
	小児看護学演習	２後	2			1			1	1		
	急性期・周術期看護論	２前	1			1						
	クリティカルケア論	２後	1			1						
	急性期・周術期看護論演習	２後	1			1		1				
	健康回復生活支援概論	１後	1			1	1	1				集中・オムニバス
	生活行動回復看護論	２前	1			1						
	生活行動回復看護論演習	２後	1			1	1	1				
	セルフケア支援論	２前	1				1	1				オムニバス
	セルフケア支援論演習	２後	1				1	2				
	緩和ケア論	２後	1				1	1				オムニバス
	精神看護学	２前	2			1						
	精神看護学演習	２後	2			1		1	1			共同
	生活行動援助論実習Ⅰ	１後	1				1	2	1	2		
	生活行動援助論実習Ⅱ	２前	2				1	2	1	2		
	在宅支援論実習	３通	2				1		1	1		
	高齢者支援論実習	３通	3			1	1		1			
	母性看護学実習	３通	2				1	1		1		
	小児看護学実習	３通	2			1	1		1	1		
	急性期・周術期看護論実習	３通	2			1		1		1		
	生活行動回復看護論実習	３通	2				1	1				
	セルフケア支援論実習	３通	2				1	2				
	緩和ケア論実習	３後	1				1	1				
	精神看護学実習	３通	2			1		1	1			
	課題探求実習	４前	1			4	6			6		
	総合実習	４前	1				2	8	5	6		
	国際看護論実習	４前		1			1		1			
研究科目	課題探求Ⅰ	４前	1			3						オムニバス
	課題探求Ⅱ	４通	2			7	8	8	1			

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２５年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
　なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 82	科目 25	科目 0	科目 107	科目 82 [0]	科目 25 [0]	科目 0 [0]	科目 107 [0]	

（注）・ 未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに，［ ］内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位までを記入してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	借用期間：31年 借用面積：8,911.77㎡
	校舎敷地	8,231.77㎡	—㎡	—㎡	8,231.77㎡	
	運動場用地	680㎡	—㎡	—㎡	680㎡	
	小計	8,911.77㎡	—㎡	—㎡	8,911.77㎡	
	その他	—㎡	—㎡	—㎡	—㎡	
	合計	8,911.77㎡	—㎡	—㎡	8,911.77㎡	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
		6,418.54㎡ (6,418.54 ㎡)	—㎡ (— ㎡)	—㎡ (— ㎡)	6,418.54㎡ (6,418.54 ㎡)	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	8室	9室	4室	0室 (補助職員 — 人)	0室 (補助職員 — 人)	大学全体

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	看護学部　看護学科	36室	大学全体

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	看護学部	25,272〔786〕 (25,272〔786〕)	393〔44〕 (393〔44〕)	17〔17〕 (17〔17〕)	621 (621)	1,823 (1823)	50 (50)	大学全体
	計	25,272〔786〕 (25,272〔786〕)	393〔44〕 (393〔44〕)	17〔17〕 (17〔17〕)	621 (621)	1,823 (1823)	50 (50)	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	268.35 ㎡	80	38,000	大学全体

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		備考
	359.15 ㎡	—	—	大学全体

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
経費の見積り	教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	22,510千円	5,000千円	10,000千円
	共同研究費等	1,000千円	3,000千円	設備購入費	100,494千円	25,002千円	10,000千円

学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	1,900千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	— 千円	— 千円

学生納付金以外の維持方法の概要	寄付金収入など

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２６年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（26）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4　既設大学等の状況

大学の名称	京都看護大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
看護学部・ 看護学科	4	95	3年次 10	400	学士 (看護学)	1.2	平成26年度	京都府京都市中京区壬生東高田町1－21	

（注）・　本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２６年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし，専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。）

・　「平均定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第２位まで（小数点第３位を切り捨て）を，学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には，専攻課程）単位で記入してください。

・　学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員と収容定員は「－」とし，「備考」に「平成○年より学生募集停止」と記入してください。

・　大学，短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位），大学院においては専攻単位で記入してください。

5　教員組織の状況

＜看護学部　看護学科＞

（1）担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	豊田　久美子 (57)	平成26年4月	・看護学原論 ・臨床実践と看護理論 ・ケアリングコミュニケーション ・医療コミュニケーション論※ ・医療コミュニケーション論演習 ・看護現象と看護診断 ・国際看護論※ ・代替療法と癒し※ ・課題探求Ⅰ※						
専	教授	平　英美 (63)	平成26年4月	・基礎ゼミ１ ・基礎ゼミ２ ・家族とジェンダー ・医療・看護倫理※ ・医療コミュニケーション論※ ・医療コミュニケーション論演習 ・現代社会のしくみ ・課題探求Ⅱ						
専	教授	堀井　とよみ (67)	平成27年4月	・看護政策論 ・公衆衛生学 ・公衆衛生看護学 ・課題探求Ⅱ						
専	教授	田口　豊恵 (52)	平成26年4月	・基礎ゼミ１ ・基礎ゼミ２ ・急性期・周術期看護論 ・クリティカルケア論 ・急性期・周術期看護論演習						

				・急性期・周術期看護論実習 ・課題探求Ⅰ※ ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						
専	教授	紙屋　克子 (68)	平成27年4月	・健康回復生活支援概論※ ・生活行動回復看護論 ・生活行動回復看護論演習						
兼任	講師	紙屋　克子 (67)	平成26年10月	・健康回復生活支援概論※						
専	教授	山本　明弘 (56)	平成26年4月	・基礎ゼミ１ ・基礎ゼミ２ ・精神看護学 ・精神看護学演習 ・精神看護学実習 ・課題探求Ⅰ※ ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						
専	教授	井上　深幸 (53)	平成27年4月	・社会福祉 ・社会資源コーディネート論 ・高齢者支援論演習 ・高齢者支援論実習 ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・ケアリングコミュニケーション ・看護技術強化演習						
兼任	講師	井上　深幸 (52)	平成26年4月	・社会福祉						
専	教授	蝦名　美智子 (68)	平成27年4月	・小児看護学 ・小児看護学演習 ・小児看護学実習 ・課題探求Ⅱ						
				・基礎英語コミュニケーション ・中級英語コミュニケーショ						

専	教授	森川　信雄 (66)	平成27年4月	ン ・上級英語コミュニケーション1 ・上級英語コミュニケーション2 ・医学・看護英語リーディング ・医学・看護英語語彙						
兼任	講師	森川　信雄 (65)	平成26年4月	・基礎英語コミュニケーション ・中級英語コミュニケーション						
専	教授	井下　照代 (69)	平成28年4月	・看護管理・経営論※ ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						
専	准教授	伊藤　良子 (56)	平成26年4月	・基礎ゼミ1 ・基礎ゼミ2 ・母性看護学 ・母性看護学演習 ・母性看護学実習 ・代替療法と癒し※ ・家族支援論※ ・国際看護論実習 ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						
専	准教授	久留島英紀子 (45)	平成26年4月	・基礎ゼミ1 ・基礎ゼミ2 ・生活行動援助論Ⅱ ・生活行動援助論演習Ⅱ ・看護過程論 ・生活行動援助論実習Ⅰ ・生活行動援助論実習Ⅱ ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						

専	准教授	相山　委都子 (58)	平成28年4月	・健康論 ・生涯発達論 ・臨床人間学 ・小児看護学実習 ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						
兼任	講師	相山　委都子 (56)	平成26年4月	・健康論 ・生涯発達論 ・臨床人間学						
専	准教授	山岸　千恵 (59)	平成27年4月	・医療・看護倫理※ ・在宅支援論 ・在宅支援論演習 ・在宅支援論実習 ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護教育論 ・看護技術強化演習						
兼任	講師	山岸　千恵 (58)	平成26年10月	・医療・看護倫理※						
専	准教授	澤井　信江 (50)	平成26年4月	・看護管理・経営論※ ・看護キャリア開発論 ・課題探求Ⅱ ・医療安全 ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						
専	准教授	盛永　奥保 (40)	平成26年4月	・健康回復生活支援概論※ ・基礎ゼミ1 ・基礎ゼミ2 ・生活行動回復看護論演習 ・生活行動回復看護論実習 ・課題探求Ⅱ ・課題探求実習 ・看護技術強化演習						
専	准教授	弓田　洋子 (62)	平成27年4月	・高齢者支援論 ・高齢者支援論演習 ・高齢者支援論実習 ・課題探求Ⅱ ・総合実習 ・看護技術強化						

				演習						
専	准教授	中島　優子 (50)	平成26年4月	・基礎ゼミ１ ・基礎ゼミ２ ・セルフケア支援論※ ・セルフケア支援論演習 ・セルフケア支援論実習 ・緩和ケア論※ ・緩和ケア論実習 ・総合実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
専	講師	岡本　寿子 (50)	平成26年4月	・基礎ゼミ1 ・基礎ゼミ２ ・生活行動援助論Ⅰ ・生活行動援助論演習Ⅰ ・ヘルス・フィジカルアセスメント ・生活行動援助論実習Ⅰ ・生活行動援助論実習Ⅱ ・課題探求Ⅱ ・総合実習 ・看護技術強化演習						
専	講師	田村　葉子 (40)	平成26年4月	・基礎ゼミ１ ・基礎ゼミ２ ・急性期・周術期看護論演習 ・急性期・周術期看護論実習 ・総合実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
専	講師	鯵坂　由紀 (38)	平成26年4月	・基礎ゼミ１ ・基礎ゼミ２ ・生活行動援助論演習Ⅰ ・生活行動援助論演習Ⅱ ・看護リフレクション ・生活行動援助論実習Ⅰ ・生活行動援助論実習Ⅱ						

				・総合実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
専	講師	高橋　康子 (52)	平成26年4月	・基礎ゼミ１ ・基礎ゼミ２ ・精神看護学演習 ・精神看護学実習 ・総合実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
専	講師	中堀　裕代 (47)	平成27年4月	・母性看護学演習 ・母性看護学実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
専	講師	福田　里砂 (39)	平成27年4月	・健康回復生活支援概論※ ・生活行動回復看護論演習 ・生活行動回復看護論実習 ・代替療法と癒し※ ・総合実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
兼任	講師	福田　里砂 (38)	平成26年10月	・健康回復生活支援概論※						
専	講師	中森　美季 (34)	平成26年4月	・セルフケア支援論演習 ・セルフケア支援論実習 ・緩和ケア論※ ・緩和ケア論実習 ・総合実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
専	講師	有吉　玲子 (52)	平成27年4月	・セルフケア支援論※ ・セルフケア支援論演習 ・セルフケア支援論実習 ・課題探求Ⅱ						

				・総合実習 ・看護技術強化演習						
専	講師	武田　未央 (41)	平成27年4月	・在宅支援論実習 ・国際看護論※ ・国際看護論実習 ・災害看護論※ ・災害看護技術演習 ・総合実習 ・課題探求Ⅱ ・看護技術強化演習						
専	助教	三林　聖司 (45)	平成26年4月	・精神看護学演習 ・精神看護学実習 ・総合実習 ・看護技術強化演習						
専	助教	日吉（谷口）和子 (43)	平成27年4月	・家族支援論※ ・高齢者支援論演習 ・高齢者支援論実習 ・総合実習 ・看護技術強化演習						
専	助教	東　　真理 (44)	平成27年4月	・生活行動援助論演習Ⅱ ・生活行動援助論実習Ⅱ ・総合実習 ・看護技術強化演習						
専	助教	笹谷　絵里 (34)	平成28年4月	・小児看護学実習 ・総合実習 ・看護技術強化演習						
兼任	講師	松本　　亮 (39)	平成27年4月	・クリティカルシンキング						
兼任	講師	林　　由華 (32)	平成26年4月	・基礎英語コミュニケーション ・中級英語コミュニケーショ						

				ン						
兼任	講師	三木　訓子 (53)	平成26年4月	・基礎英語コミュニケーション ・中級英語コミュニケーション	兼任	講師	吉村　季利子 (50)	平成26年4月	・基礎英語コミュニケーション ・中級英語コミュニケーション	本人の都合による変更
兼任	講師	ジョージューク (42)	平成27年4月	・上級英語コミュニケーション1 ・上級英語コミュニケーション2						
兼任	講師	富田　愛佳 (35)	平成27年4月	・基礎中国語コミュニケーション ・中級中国語コミュニケーション						
兼任	講師	大賀　まゆみ (53)	平成29年4月	・医学・看護英語リーディング ・医学・看護英語語彙						
兼任	講師	大桑　真利子 (61)	平成26年4月	・スポーツとコミュニケーション						
兼任	講師	柳川　育子 (65)	平成29年4月	・保健統計学						
兼任	講師	馬込　武志 (46)	平成26年4月	・情報リテラシー ・暮らしの中の統計処理 ・関係法規						
兼任	講師	渡邊　浩一 (32)	平成26年4月	・哲学と倫理						
兼任	講師	佐藤　泰子 (54)	平成26年4月	・生命の科学 ・死生学						
兼任	講師	石塚　小久良 (35)	平成26年10月	・芸術と感性※						
兼任	講師	細井　信宏 (44)	平成26年10月	・芸術と感性※						
兼任	講師	鈴木　智子	平成26年10月	・芸術と感性※						

		(47)								
兼任	講師	小島　隆次 (40)	平成26年4月	・人間関係の心理学						
兼任	講師	相澤　伸幸 (47)	平成29年10月	・生涯学習論						
兼任	講師	吉野　世奨子 (60)	平成26年4月	・日常生活の科学 ・栄養学	兼任	講師	持丸　由香 (30)	平成26年4月	・日常生活の科学 ・栄養学	本人の都合による変更
兼任	講師	須永　知彦 (49)	平成29年4月	・法からみる医療						
兼任	講師	佐野　洋史 (39)	平成29年4月	・経済からみる医療						
兼任	講師	兼重　　努 (52)	平成26年10月	・京都の文化と暮らし						
兼任	講師	岩隈　奨穂 (45)	平成26年4月	・異文化コミュニケーション論						
兼任	講師	伊藤　但行 (65)	平成26年10月	・形態機能学Ⅲ （生化学）						
兼任	講師	岸　　正 (63)	平成26年4月	・微生物学 ・薬理学						
兼任	講師	武内　英二 (63)	平成26年10月	・病理学概論	兼任	講師	竹井　雄介 (38)	平成26年10月	・病理学概論	本人の都合による変更
兼任	講師	三島　克之 (50)	平成26年10月	・疾病と治療Ⅰ ※						
兼任	講師	坂井　陽祐 (40)	平成26年10月	・疾病と治療Ⅰ ※ ・疾病と治療Ⅱ ※						
兼任	講師	林　　秀明 (58)	平成26年10月	・疾病と治療Ⅰ ※ ・疾病と治療Ⅱ ※						
兼任	講師	真弓　健治 (50)	平成27年4月	・疾病と治療Ⅱ ※						
兼任	講師	上野　宏行	平成27年4月	・疾病と治療Ⅱ						

		(42)		※						
兼任	講師	周藤　文明 (54)	平成27年10月	・疾病と治療Ⅲ ※						
兼任	講師	高橋　　潤 (55)	平成27年10月	・疾病と治療Ⅲ ※						
兼任	講師	広川　慶裕 (60)	平成27年10月	・疾病と治療Ⅲ ※						
兼任	講師	関山　有紀 (39)	平成27年10月	・疾病と治療Ⅲ ※						
兼任	講師	千草　義継 (36)	平成27年10月	・疾病と治療Ⅲ ※						
兼任	講師	岩田　淳貴子 (50)	平成26年10月	・臨床心理学	兼任	講師	樋口　智嘉子 (48)	平成26年10月	・臨床心理学	本人の都合による変更
兼任	講師	小松　智子 (61)	平成29年4月	・災害看護論※ ・災害看護技術演習						
兼任	講師	石田　英實 (74)	平成26年4月	・形態機能学Ⅰ (解剖生理学) ・形態機能学Ⅱ (解剖生理学)						
兼任	講師	西川　洋子 (59)	平成29年10月	・代替療法と癒し※						

(注)・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る学部，学科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○学部　△△学科〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２６年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（2） 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
10 (4)	8 (5)	8 (5)	5 (1)	31 (15)	10 [0]	8 [0]	8 [0]	5 [0]	31 [0]	教授 65歳 准教授 63歳 その他 60歳	0名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２６年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２６年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（3） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

（注）・ 専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（4） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項	履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （２５年１０月）	１．設置の趣旨・目的等が活かされるよう設置計画を確実に履行すること。また、開設時から４年制にふさわしい教育活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	設置計画時のカリキュラムどおり教育活動を実施しています。	
	２．完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。	教員組織編成の将来構想については、大学院への入学、修了は計画どおりに進んでいます。	
	（その他意見） 「国際看護論実習」を履修する学生に対してドイツ語の学修を週１回、合計１５回行い、その内容が大学教育に相応しいのであれば、単位授与についても検討することが望ましい。	ドイツ語の学修について、その内容の検討に入っております。	
設置計画履行状況調査時 （　年　月）	「該当なし」		
設置計画履行状況調査時 （　年　月）	「該当なし」		

設置計画履行状況調査時（　年　月）	「該当なし」		

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された留意事項に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　定員管理に係る留意事項への履行状況は，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

7　その他全般的事項

＜看護学部　看護学科＞

（1）設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
① 施設・設備 a 情報処理学習施設　0室	① a 無線LANでの対応を計画したが、授業の効率化を図るため、有線LAN専用施設を1室設けた。
b 専任教員研究室　36室	b 助手研究室を１室平均17.5㎡を４室計画していたが、将来必要とされる助手数を考慮して、合同の研究室（51.68㎡）に変更し、専任教員研究室３２室、助手研究室１室として整備した。
② 設備購入費 開設前年度　第1年次　第2年次 100,494千円　25,002千円　12,511千円	② 設備購入費（設置経費に該当するもの） 開設前年度　第1年次　第2年次 138,007千円　0千円　0千円 ※消費税率の引き上げにより予定していた年度の設備等が設置経費を超えるため、開設前年度に購入するものである。 （平成26年２月私学行政課報告済み）
③ 入学者選抜の概要 a 平成27年度以降は、大学入試センター試験を利用した入学者確保を目指す。	③ a 平成27年度から、大学入試センター試験を利用した入学者確保を行う。
b 推薦入学試験 募集定員：45名 （種　別）　（募集人員） ・公募制推薦入学試験Ａ専願　10 ・公募制推薦入学試験Ａ併願　5 ・公募制推薦入学試験Ｂ専願　10 ・公募制推薦入学試験Ｂ併願　3 ・公募制推薦入学試験Ｃ専願　5 ・公募制推薦入学試験Ｃ併願　2 ・指定校推薦入学試験専願　10	b 平成26年度の経験から、さらに優秀な学生確保のため、以下の区分に変更する。 募集定員：45名 （種　別）　（募集人員） ・公募制推薦入学試験　専願　10 ・公募制推薦入学試験　併願　5 ・指定校推薦入学試験　専願　30
④ 実習の具体的計画 病院　11施設 訪問看護ステーション　4施設 保育園　2施設 老人福祉施設　2施設 老人健康施設　2施設 計　21施設	④ 実習の具体的計画 臨地実習施設の充実と学生数に応じたきめ細やかな指導を図るため、病院を3施設増やし計24施設とした。

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

① 実施体制

a ＦＤ・評価委員会の設置

b 委員会の開催状況：平成26年6月に第1回目を開催する予定。

c 委員会の審議事項等

（１）教育内容、方法等の改善に関する事項

（２）自己点検・評価等の基本方針の策定、実施に関する事項

（３）ＦＤ、ＳＤ、自己点検・評価等に関する報告書の作成、公表に関する事項

② 実施状況

a 実施内容（予定）

・ ＦＤ講演会

・ ＦＤフォーラム

・ ＦＤ研修会

・ 公開授業（教員相互の授業参観） 等

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期と後期の終盤の講義日に学生に対し授業アンケートを実施する。

b 教員や学生への公開状況，方法等

授業アンケートの結果を集計して各教員に渡し、リフレクションペーパーにて提出してもらう。

（注）・「①ａ 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

京都看護大学　FD・評価委員会規程

(趣　旨)

第１条　京都看護大学学則第２条第３項に基づき、京都看護大学 FD(ファカルティ・ディベロップメント)・評価委員会(以下「委員会」という)を置く。

(目　的)

第２条　委員会は、教育の理念や目的に照らし、教育活動及び研究活動の状況を点検、評価し、改善の推進を図るために、自己点検・評価を恒常的に実施する。また、教育研究上の目的や人材養成の目的に照らし、教員の教育内容や教育方法の改善を図るために、FD 及び認証評価の円滑な推進を行うことを目的とする。

(組　織)

第３条　委員会は委員若干名をもって組織する。

２　委員長は学長の推薦に基づき、理事長が任命する。

３　委員長に事故ある時は、あらかじめ委員長の指名を受けた委員がその職務を代行する。

４　委員は、教授会の互選による。

(任　期)

第４条　委員の任期は２年とし、再任は連続２期までとする。

２　委員に欠員が生じた場合は補欠委員を置くことができる。補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会　議)

第５条　委員会は委員長が召集し、その議長となる。

２　委員会は、委員の３分の２以上の出席をもって成立する。

３　委員長は、委員の３分の１以上から要請があった場合は、委員会を開かなければならない。

４　委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。

(所掌事項)

第６条　委員会は次に掲げる事項を所掌する。

（１）教育内容、方法等の改善に関する事項

（２）自己点検・評価等の基本方針の策定、実施に関する事項

（３）FD、自己点検・評価等に関する報告書の作成、公表に関する事項

（４）その他 FD、自己点検・評価等に関し、教授会が付託する事項

(事務所管)

第７条　委員会に関する事務は、総務課が所管する。

(その他)

第８条　この規程の定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が委員に諮って定める。

附　則

１　この規程は、平成２６年４月１日から施行する。

（3） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成26年4月に設立した大学で、自己点検・評価等に関する委員会を立ち上げ活動を開始する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成２７年６月１日　公表（予定）

b 公表方法

記入例）

・自己点検・評価報告書を刊行し，関係機関に配布するとともに希望する学生に配布する予定

・大学ホームページ上に公開予定（平成２７年８月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成２６年度には評価機関を決定し完成年度後に評価を受けるべく，学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無　（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）　（ ２６ 年 ６ 月 １ 日 ）